

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
4	別紙様式第三十七																根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令 主務官庁：財務省		
5		<div>これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。</div> <div>円建外債に対する投資残高に関する報告書</div>																	
6																			
7																			
8	財務大臣殿																		
9	(日本銀行経由)																		
10																			
11	報告者の区分 (1. 銀行 2. その他金融機関 5. その他)																		
13	責任者氏名																		
15	担当者の氏名																		
17	電話番号																		
18																			
19	1. 国債・公債	(単位:億円)																	
20	所在国又は地域 (国又は地域番号)	国又は地域番号が 「999その他」の場 合のみ具体的な所在国 又は地域名を記入する こと	自己分				保護預り分												
21							うち寄託分				居住者 一般政府								
22			銀行		その他金融機関						中央銀行		その他						
23			時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	
24	合計																		
25																			
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			
31																			
32																			
33																			
34																			
35																			
36																			
37																			
38																			
39																			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
4	見本																	
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
13																		
15																		
17																		
18																		
19	2. 事業債 (単位:億円)																	
20	所在国又は地域 (国又は地域番号)	国又は地域番号が 「999その他」の場 合のみ具体的な所在国 又は地域名を記入する こと	自己分				保護預り分											
21							うち寄託分				居住者							
22							銀行		その他金融機関		一般政府		中央銀行		その他		非居住者	
23																		
24			時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面
25	合計																	
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
36																		
37																		
38																		
39																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
4	見本																	
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
13																		
15																		
17																		
18																		
19	3. 短期証券 (単位:億円)																	
20	所在国又は地域 (国又は地域番号)	国又は地域番号が 「9 9 9その他」の場 合のみ具体的な所在国 又は地域名を記入する こと	自己分				保護預り分											
21							うち寄託分				居住者							
22							銀行		その他金融機関		一般政府		中央銀行		その他		非居住者	
23																		
24			時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面	時価	額面
25	合計																	
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
36																		
37																		
38																		
39																		

(記入要領)

- 1 本報告書は、毎年12月末現在における約定済み円建外債の保有残高が対象（保護預り分に関して、約定済みベースの把握が困難な場合は、受渡し済みベースで記入して差し支えない。）。
- 2 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 3 信託業務を兼営する銀行等にあつては、銀行勘定分と信託勘定分をそれぞれ別ファイルに作成すること。
- 4 「国債・公債（発行時の満期が1年を超えるもの。）」、「事業債（同1年を超えるもの。）」、「短期証券（同1年以内のもの。）」の別に指定するシートで作成すること。
- 5 「所在国又は地域（国又は地域番号）」欄には、証券発行体の所在国又は地域を記入すること。
- 6 寄託分は、自己で保有しているもののうち、本邦の銀行等又は金融商品取引業者に保管を委託しているものを記入すること。
- 7 顧客からの保護預り分については寄託者の部門別に区分して記入すること。
- 8 「時価」欄には、原則として時価で記入すること（時価が不明である場合は、簿価等により記入して差し支えない。）とし、「額面」欄には、額面金額を記入すること。

見本